

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第94期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和新潟店 (新潟市中央区古町通り七番町952番地) 株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号大和・勤草ビル3階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第90期 平成18年2月	第91期 平成19年2月	第92期 平成20年2月	第93期 平成21年2月	第94期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	82,654,911	82,859,170	82,230,381	77,511,961	70,048,538
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	713,975	797,689	61,771	919,095	378,617
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	456,939	296,667	284,707	2,844,639	8,715,611
純資産額 (千円)	20,785,692	19,652,993	18,166,918	14,114,454	5,460,601
総資産額 (千円)	65,347,136	67,397,043	72,656,612	66,643,337	56,583,946
1株当たり純資産額 (円)	702.85	695.24	643.47	501.81	194.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.48	10.27	10.08	100.95	309.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	29.2	25.0	21.2	9.7
自己資本利益率 (%)	2.33	1.47	1.51	17.62	89.05
株価収益率 (倍)	25.30	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,833	1,275,533	126,371	299,319	1,723,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,431,832	2,084,649	6,608,774	799,880	80,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,980,312	2,256,320	6,742,498	1,857,870	1,976,075
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,149,338	10,596,543	10,603,895	8,245,464	4,625,792
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,722 ( - )	1,684 ( - )	1,704 ( - )	1,696 ( - )	1,575 ( - )

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	77,236,931	77,550,386	76,892,255	72,318,876	66,096,128
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	551,065	624,316	44,400	848,459	306,994
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	152,881	425,577	265,495	2,540,758	8,897,933
資本金 (千円)	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700
発行済株式総数 (千株)	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017
純資産額 (千円)	19,592,919	18,365,631	16,923,244	13,229,531	4,401,615
総資産額 (千円)	53,321,724	54,105,062	58,991,760	55,910,429	49,829,831
1株当たり純資産額 (円)	662.67	649.70	599.42	470.35	156.57
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	-
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.47	14.74	9.40	90.16	316.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	33.9	28.7	23.7	8.8
自己資本利益率 (%)	0.78	2.24	1.50	16.85	100.93
株価収益率 (倍)	98.27	-	-	-	-
配当性向 (%)	172.7	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,404	1,369	1,391	1,382	1,274
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正12年10月	店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。
昭和5年8月	株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。
昭和7年11月	富山県富山市に富山店を開設。
昭和12年9月	福井県福井市に福井店を開設。
昭和14年9月	大阪府大阪市に大阪出張所を設置。
昭和15年12月	清津店を開設。
昭和17年11月	石川県金沢市に石川日産自動車販売(株)（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和18年12月	丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金 3,100千円）を金沢市片町に設立。
昭和20年9月	終戦により清津店が消滅。
昭和23年4月	東京都中央区に東京出張所を設置。
昭和23年6月	福井地震により福井店を閉鎖。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和27年7月	武蔵店を閉鎖。
昭和29年10月	石川県金沢市に(株)大和印刷社（現・連結子会社）を設立。
昭和33年10月	新潟県長岡市に長岡店を開設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年12月	石川県野々市町に(株)大和ハウジング（現・連結子会社）を設立。
昭和45年3月	東京都中央区に(株)勤草書房（現・連結子会社）を設立。
昭和45年9月	石川県金沢市に(株)金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	石川県金沢市に(株)大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。
昭和50年7月	新潟県上越市に上越店を開設。
昭和50年12月	石川県金沢市に(株)レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)大和服飾研究所（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。
昭和61年11月	金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。
平成6年3月	高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。
平成10年3月	石川県小松市に小松店を開設。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年9月	富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社（平成22年2月28日現在）により構成）において、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### （百貨店業）

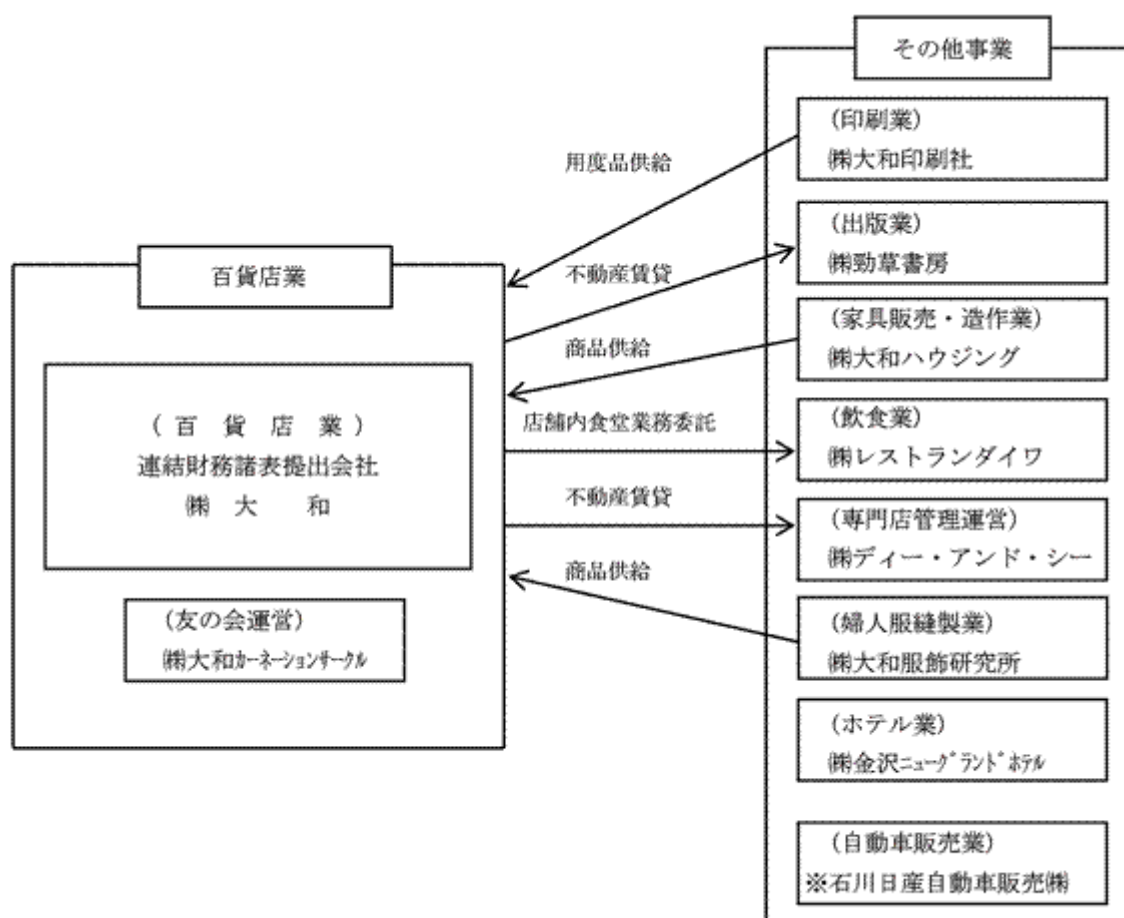
当社は、金沢市・新潟市・長岡市・上越市・富山市・高岡市・小松市において百貨店7店舗を営んでいる。このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

#### （その他事業）

連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)金沢ニューグランドホテルの7社であり、持分法適用関連会社は石川日産自動車販売(株)1社である。

#### 〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大和印刷社	石川県金沢市	58	その他事業	100.0	用度品の仕入をしている 役員の兼任あり
㈱勤草書房	東京都文京区	50	その他事業	100.0	建物を賃貸している
㈱大和ハウジング	石川県野々市町	50	その他事業	100.0	商品の仕入をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱レストランダイワ	石川県金沢市	35	その他事業	100.0	当社店舗内食堂の業務委託を行っ ている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
㈱ディー・アンド・シー	石川県金沢市	30	その他事業	100.0	建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和服飾研究所	石川県金沢市	10	その他事業	100.0	婦人服の縫製を委託している 事務所等を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和カーネーション サークル(注)2	石川県金沢市	90	百貨店業	100.0 (27.8)	資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
㈱金沢ニューグランドホ テル	石川県金沢市	800	その他事業	50.5	商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 石川日産自動車販売㈱	石川県金沢市	70	その他事業	48.0	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,274
その他事業	301
計	1,575

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、(株)大和従業員が兼務している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,274	40.4	11.4	2,782,400

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合(加盟人員1,092人)と称し、日本サービス・流通労働組合連合に所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が低迷する等厳しい状況で推移し、百貨店業界においても、経済のデフレ化等からくる購買行動の変化もあり、売上高の減少が続いた。

こうした情勢のなか当社企業グループは、主力の百貨店業において昨年10月に4店舗閉鎖とそれに伴う希望退職者募集を発表する等、抜本的な構造改革の構築に取り組んできた。

併せて、更なる効率運営の営業に徹するべく、販売管理費の削減に努めてきたが、業績動向については、百貨店業の売上高が減少する等、厳しい推移を余儀なくされた。

こうした状況から、構造改革に伴う特別損失の計上もあり、当連結会計年度の連結業績は、売上高700億4千8百万円（前期比90.4%）、営業損失9億8千5百万円、経常損失3億7千8百万円、当期純損失87億1千5百万円となった。

百貨店業においては、顧客の購買行動の変化に対応すべく、時流を捉えた商品・企画の展開や接客サービスの向上に努め、販売管理費の削減等収支改善に取り組んできたが、百貨店業の業績は、売上高660億3千4百万円（前期比91.4%）、経常損失1億3千1百万円となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできたが、売上高は40億1千4百万円（前期比76.5%）となった。また、経常利益は1億7千7百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失59億6千3百万円（前連結会計年度は38億7千4百万円）に預り金の減少26億9千万円等により、17億2千3百万円（前連結会計年度は2億9千9百万円の増加）の減少となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券売却による収入1億7千3百万円（前連結会計年度は2百万円）等により8千万円（前連結会計年度は7億9千9百万円の減少）の増加となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金返済による支出6億2千9百万円（前連結会計年度5億2千2百万円）等により、19億7千6百万円（前連結会計年度18億5千7百万円）となった。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して36億1千9百万円減少し、46億2千5百万円（前期比56.1%）となった。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前期比(%)
百貨店業(百万円)	66,034	91.4
その他事業(百万円)	4,014	76.5
合計(百万円)	70,048	90.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



### 3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容

当社では、市場競争に打ち勝つ「新時代生活創造型百貨店」を目指し、コスト構造の抜本的な改革をはじめとした一層の収益基盤の強化に向けた「経営構造改革3ヵ年計画（2010年度～2012年度）」を策定した。

その概要は以下のとおりである。

計画最終年度の2012年度（平成24年度）において、営業利益6億円・売上高営業利益率1.27%、営業キャッシュ・フロー創出力4%超の達成を目指す。

経営構造改革本部を設置し、計画管理体制を強化する。

経営構造改革・営業力強化を目的に、J.フロントリテイリング株式会社に人材の派遣をお願いし、J.フロントリテイリンググループ会社の株式会社大丸松坂屋百貨店から2名の人材を受け入れる。

物流機能のアウトソーシング、店舗賃借料の削減、部門別利益管理の実施や店舗運営オペレーションの改善等により収益改善を図る。

成長余地の大きい旗艦店である香林坊店に、設備投資を実施していく。

幹部・従業員が経営ビジョンを共有し、約束を実行する評判の良い店づくり売場づくりの実現を目指し、「お客様への約束実行運動」を実践する。

#### 4【事業等のリスク】

当社企業グループにおける事業等に関わる主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年2月28日）現在において、当社企業グループが判断したものであり、事業等のリスクをすべて網羅したのではなく、これらに限られるものではない。

##### （１）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに市場競争の状況により、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等が影響を受ける可能性がある。

##### （２）法的規則等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法に他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （３）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害などの事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （４）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する可能性がある。また、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （５）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育などによりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等に影響を及ぼす可能性がある。

##### （６）継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前連結会計年度において995,313千円、当連結会計年度において985,710千円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

しかしながら、当社は、経営改善策を確実に遂行することにより収支の改善を図り、平成23年2月期では営業利益の計上を計画しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断している。

今後は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の「経営構造改革3ヵ年計画」を実行することで継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えている。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

#### 6【研究開発活動】

該当事項なし

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は565億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億5千9百万円減少した。主な減少内容は現金及び預金が36億1千9百万円減少したことによるものである。

負債合計は511億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少した。主な減少内容は短期借入金が13億1百万円減少したことによるものである。

純資産合計は54億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ86億5千3百万円減少した。主な減少要因は、当期純損失を87億1千5百万円計上したことにより利益剰余金が87億9千9百万円減少したことによるものである。この結果、連結の自己資本比率は9.7%となり、前連結会計年度末に比べ11.5ポイント低下した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりである。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が低迷する等厳しい状況で推移し、百貨店業界においても、経済のデフレ化等からくる購買行動の変化もあり、売上高の減少が続いた。

こうした情勢のなか当社企業グループは、主力の百貨店業において昨年10月に4店舗閉鎖とそれに伴う希望退職者募集を発表する等、抜本的な構造改革の構築に努めてきたが、業績動向においては、百貨店業の売上高が減少する等、厳しい推移を余儀なくされた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は700億4千8百万円（前期比90.4%）、営業損失9億8千5百万円、経常損失3億7千8百万円、当期純損失87億1千5百万円となった。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において、995,313千円、当連結会計年度において985,710千円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社は、当該状況を解消すべくコスト構造の抜本的な改革をはじめとした一層の収益基盤の強化に向けた「経営構造改革3ヵ年計画（2010年度～2012年度）」を策定した。

その概要は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の～ に記載の通りである。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全体で269,740千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

7店舗の地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、それぞれの市場での存在価値を更に高め、個性化・多様化する顧客の要望に適応する店づくり・売場づくりの推進に向けた各店舗の売場改装・附属設備の改修等に178,323千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、機械装置や建物設備の維持更新工事を含めて91,417千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
香林坊店及び本社 (金沢市香林坊・片町他)	百貨店業	店舗等	3,160,770	3,799	3,078,965 (9,475)	324,865	6,568,401	437
富山店 (富山市総曲輪他)	百貨店業	店舗等	8,625,794	2,302	2,112,417 (18,829)	1,135	10,741,649	321
新潟店 (新潟市中央区古町通り他)	百貨店業	店舗等	1,241,774	1,894	362,188 (5,164)	2,753	1,608,611	181
長岡店 (長岡市大手通り他)	百貨店業	店舗等	343,767	2,249	87,726 (2,195)	106	433,849	64
上越店 (上越市本町)	百貨店業	店舗等	15,041	316	- (-)	1,595	16,953	59
高岡店 (高岡市御旅屋町)	百貨店業	店舗等	134,065	1,576	10,271 (911)	1,135	147,048	143
小松店 (小松市土居原町)	百貨店業	店舗等	1,250,701	72	427,888 (2,760)	-	1,678,661	69

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱大和印刷社 (石川県金沢市)	その他事業	工場等	37,887	105,190	104,026 (2,968)	27,621	274,726	44
㈱勤草書房 (東京都文京区)	その他事業	事務所等	388	304	291,856 (378)	1,478	294,027	33
㈱大和ハウジング (石川県野々市町)	その他事業	店舗等	171,620	2,515	132,646 (5,231)	8,978	315,760	47
㈱レストランダイワ (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	18,293	58	- (-)	3,505	21,858	62
㈱ディー・アンド・シー (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	83,485	-	- (-)	1,596	85,082	8
㈱金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市)	その他事業	ホテル設備等	1,733,625	3,484	1,911,838 (1,948)	50,316	3,699,264	97

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱大和	石川県金沢市	百貨店業	売場・設備改修	230	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月1日	-	30,017	-	3,462,700	17,916	2,605,362

(注) 資本準備金の増加は、子会社(株)大和ハウジングとの合併によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	224	3	-	2,580	2,835	-
所有株式数 (単元)	-	5,277	112	8,052	195	-	15,664	29,300	717,000
所有株式数の割 合(%)	-	18.01	0.38	27.48	0.67	-	53.46	100.00	-

(注) 自己株式1,904,123株は、「個人その他」に1,904単元、及び「単元未満株式の状況」に123株を含めて記載して  
いる。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮 太郎	石川県金沢市	1,802	6.00
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
宮 二郎	石川県金沢市	1,320	4.40
大和従業員持株会	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,075	3.58
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
計	-	11,547	38.47

(注) 上記のほか、自己株式が1,904千株ある。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,904,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,396,000	27,396	-
単元未満株式	普通株式 717,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,396	-

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,904,000	-	1,904,000	6.34
計	-	1,904,000	-	1,904,000	6.34

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,132	1,119,139
当期間における取得自己株式	1,220	76,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,904,123	-	1,905,343	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、安定配当の継続を方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、厳しい業績結果等を勘案した結果、無配とした。

今後についても、収益構造の見直しを推進することによって内部留保を高め、財務体質の一層の健全化につとめ、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

当社は、「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨定款に定めている。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第90期 平成18年2月	第91期 平成19年2月	第92期 平成20年2月	第93期 平成21年2月	第94期 平成22年2月
最高(円)	425	393	298	179	116
最低(円)	231	261	168	65	54

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	110	105	71	65	66	64
最低(円)	97	69	55	60	54	58

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 当社入社 昭和62年3月 当社営業本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年3月 当社経営戦略室長 平成5年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社取締役副社長 平成11年5月 当社取締役社長(現在)	(注)3	1,320
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略本部長 企業グループ経営 営者会議議長	斉藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社新潟店長 平成9年5月 当社取締役 平成10年2月 当社社長室長 平成13年3月 当社財務本部長 平成15年3月 当社経営管理本部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社業務開発本部長 平成19年2月 当社営業開発本部長・香林坊店長 平成20年2月 当社営業開発本部長 平成20年5月 当社専務取締役(現在) 平成21年2月 当社経営戦略本部長(現在) 平成21年2月 当社企業グループ経営者会議議長 (現在)	(注)3	10
常務取締役	営業開発本部長 香林坊店長	横川 孝幸	昭和22年12月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年5月 当社富山店長 平成10年2月 当社営業本部副本部長 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 当社営業本部長 平成16年3月 当社百貨店業務本部長 平成19年2月 当社経営戦略本部長 平成20年3月 当社企業グループ経営者会議議長 平成20年5月 当社常務取締役(現在) 平成21年2月 当社営業開発本部長・香林坊店長 (現在)	(注)3	10
常務取締役	富山店長	久郷 隆行	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年2月 当社長岡店長 平成15年3月 当社富山店長(現在) 平成15年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役(現在)	(注)3	9
取締役	新潟店長	北村 秀明	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年2月 当社上越店長 平成15年3月 当社新潟店長(現在) 平成15年5月 当社取締役(現在)	(注)3	10
取締役	香林坊店副店長	道上 俊次	昭和23年12月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年3月 当社小松店長 平成19年2月 当社高岡店長 平成19年5月 当社取締役(現在) 平成20年2月 当社香林坊店長 平成21年2月 当社香林坊店副店長(現在)	(注)3	10
取締役	業務開発本部長	寺口 時弘	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社業務開発本部副本部長 平成19年2月 当社業務開発本部長(現在) 平成19年5月 当社取締役(現在)	(注)3	10
取締役		井上 晶博	昭和23年8月11日生	平成18年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役・専 務取締役 平成19年5月 当社取締役(現在) 平成19年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		宮 太郎	大正15年10月30日生	昭和28年12月 当社入社 昭和34年4月 当社取締役 昭和35年10月 当社専務取締役 昭和37年10月 当社取締役社長 昭和49年10月 金沢商工会議所会頭 平成元年5月 当社取締役会長 平成11年5月 当社取締役相談役(現在)	(注)3	1,802
常勤監査役		高原 貞信	昭和10年8月21日生	昭和29年3月 当社入社 昭和59年2月 当社営業部長 昭和60年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成7年3月 当社営業本部長 平成11年2月 当社香林坊店長 平成15年5月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	17
監査役		細川 清悦	昭和18年1月2日生	平成12年7月 富山税務署長 平成13年7月 金沢国税局退職 平成13年9月 税理士登録 平成15年7月 当社監査役(現在)	(注)4	3
監査役		角間 俊夫	昭和15年2月11日生	昭和59年3月 金沢乾物株式会社(現カナカン株式会社)代表取締役社長 平成12年4月 カナカン株式会社代表取締役会長(現在) 平成13年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現在) 平成19年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役会長(現在)	(注)4	-
監査役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締役頭取(現在) 平成19年5月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						3,201

- (注) 1. 取締役相談役 宮 太郎は、取締役社長 宮 二郎の父である。  
2. 監査役 細川清悦、角間俊夫及び安宅建樹は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大正12年創業以来、「感謝に明けて奉仕に暮れる」の社是のもと、お客様、株主、取組先、従業員と経営が一体となって、人間性豊かなより良い社会をめざし、地域顧客の生活文化向上に寄与していくことを第一義に企業経営にあたっている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

現在、当社は監査役会設置会社の形態を採っている。これは株主の付託を受けた独立機関として、第三者的視点から経営状態およびコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための体制整備状況等を監査することが、株主利益に通ずるものと考えているためである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けて参る所存である。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は取締役会のもと経営会議を中心とした経営執行体制により、環境変化に的確かつスピーディに対応することを基本としている。

平成22年2月28日現在取締役会は取締役9名で構成しており、うち社外取締役は1名である。経営会議は本社に籍取締役で構成しており、現在4名である。なお、当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

当社は、監査役制度を採り、現在監査役4名、うち社外監査役3名である。監査役会は株主の付託を受けた独立機関として、常に独自性を尊重しつつ、内部統制システムの一環として、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を行うとともに、取締役会および重要な会議へ出席するほか、必要に応じた担当部門からの報告・説明等情報収集を行うとともに意見反映ができ得る体制を採っている。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制およびプロセスと認識している。

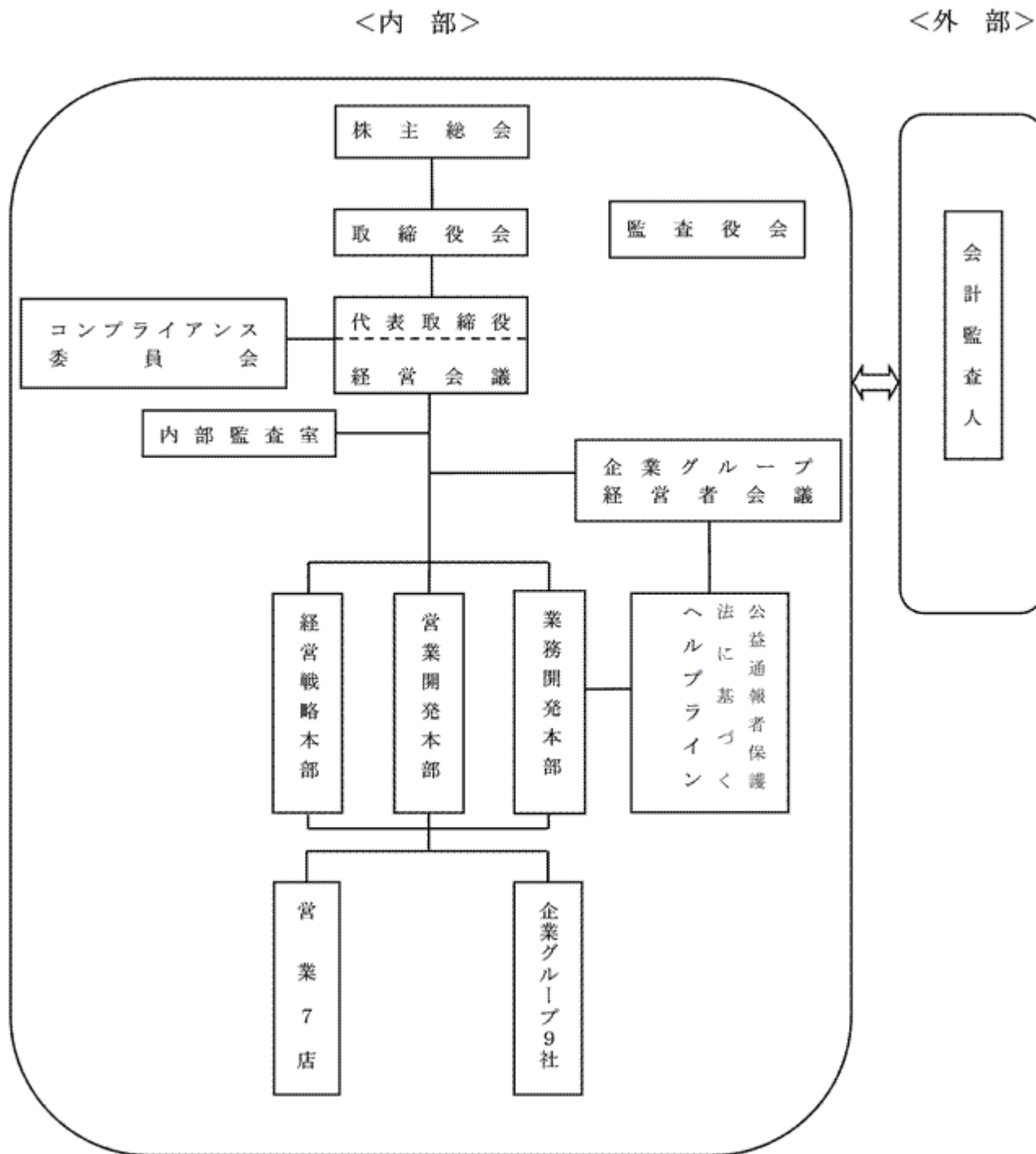
当社の内部統制システムとしては、「コンプライアンス委員会」を設けており、取締役会に加え各営業店責任者（店長）が参画し、法令の順守対応、危機管理、内部通報等コンプライアンス確立に向け取り組んでいる。

加えて、企業グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、「企業グループ経営者会議」を設置し、グループ各社の経営状況掌握を強化し、企業集団としてコンプライアンス体制の充実を図っている。

また、公益通報者保護に関する規定を策定し、通報窓口および相談窓口の設置等、組織体制を整えており、公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。

さらに、内部監査部門として「内部監査室」を設置し一層の法令順守態勢徹底を図るとともに、当社および企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制をとっている。

会社の機関及び内部統制システムの関係図



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田俊雄氏および南波洋行氏であり、永昌監査法人に所属している。

当社の会計監査業務に係る補助者は6名であり、うち、公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名である。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役井上晶博氏は、倉敷紡績株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式1,464千株を保有している。

社外監査役細川清悦氏は、当社株式3千株を保有している。

細川氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。

社外監査役角間俊夫氏は、カナカン株式会社代表取締役会長であり、当社は同社と商品仕入取引がある。

社外監査役安宅建樹氏は、株式会社北國銀行代表取締役頭取であり、同行は当社株式961千株を保有しており、

当社は同行より借入金がある。

当社と社外取締役井上昂博氏、社外監査役細川清悦氏、角間俊夫氏、安宅建樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。

緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。

また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規定」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行うなど、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。また、社内通報窓口・相談窓口として「公益通報者保護法に基づくヘルプライン」を設けて、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。

個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規定・行動基準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を設置し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

### (4) 役員報酬の内容

当社が支払った役員報酬の金額は、取締役に対して9千7百万円、監査役に対して1千5百万円の計1億1千2百万円である。

### (5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的としている。

### (6) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	27	-
連結子会社	3	-	3	-
計	28	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人が継続して職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針である。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,300,511	4,680,859
受取手形及び売掛金	3 4,379,597	3 3,021,770
たな卸資産	7,649,278	-
商品及び製品	-	6,991,854
仕掛品	-	8,158
原材料及び貯蔵品	-	99,642
繰延税金資産	598,134	103,812
その他	840,841	707,804
貸倒引当金	16,753	97,957
流動資産合計	21,751,609	15,515,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,401,320	48,854,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,673,465	30,919,856
建物及び構築物(純額)	1 19,727,854	1 17,935,100
機械装置及び運搬具	738,883	683,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	571,074	561,852
機械装置及び運搬具(純額)	167,808	122,061
土地	1 11,688,983	1 10,720,974
その他	1,259,923	1,296,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	829,544	879,658
その他(純額)	430,379	417,162
有形固定資産合計	32,015,026	29,195,298
無形固定資産		
施設利用権	12,247	11,914
ソフトウェア	13,658	33,921
無形固定資産合計	25,906	45,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,867,711	1, 2 3,131,016
差入保証金	8,720,893	8,517,075
繰延税金資産	1,127,387	49,669
その他	134,802	129,106
投資その他の資産合計	12,850,794	11,826,866
固定資産合計	44,891,727	41,068,001
資産合計	66,643,337	56,583,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 5,461,410	<sup>3</sup> 4,876,081
短期借入金	<sup>1</sup> 14,760,500	<sup>1</sup> 13,459,300
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 632,664	<sup>1</sup> 623,422
リース債務	-	4,830
未払金	653,860	512,159
未払消費税等	95,609	122,752
未払法人税等	319,475	63,871
未払事業所税	56,139	58,225
未払費用	221,798	192,727
商品券	10,105,017	9,015,272
預り金	7,152,146	5,551,686
賞与引当金	154,756	14,530
役員賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	65,980	79,183
商品券等回収損失引当金	1,067,465	901,819
店舗閉鎖損失引当金	-	3,512,000
その他	248,984	218,429
流動負債合計	41,005,806	39,206,291
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 7,588,539	<sup>1</sup> 7,013,202
リース債務	-	19,337
繰延税金負債	7	1,245,409
再評価に係る繰延税金負債	489,606	489,606
退職給付引当金	2,959,302	2,717,704
その他	485,620	431,793
固定負債合計	11,523,076	11,917,053
負債合計	52,528,882	51,123,344
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	2,605,362	2,605,362
利益剰余金	7,638,281	1,161,711
自己株式	586,840	587,959
株主資本合計	13,119,503	4,318,391
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	272,660	419,918
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 722,291	<sup>4</sup> 722,291
評価・換算差額等合計	994,951	1,142,209

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産合計	14,114,454	5,460,601
負債純資産合計	66,643,337	56,583,946

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	77,511,961	70,048,538
売上原価	59,180,574	53,796,884
売上総利益	18,331,387	16,251,653
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 19,326,700	<sup>1</sup> 17,237,363
営業損失( )	995,313	985,710
営業外収益		
受取利息	5,825	2,757
受取配当金	67,624	47,514
持分法による投資利益	-	88,959
雑収入	1,024,021	1,447,960
営業外収益合計	1,097,471	1,587,192
営業外費用		
支払利息	418,383	367,084
持分法による投資損失	30,829	-
雑損失	572,039	613,015
営業外費用合計	1,021,253	980,099
経常損失( )	919,095	378,617
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153,034
固定資産売却益	<sup>2</sup> 6,127	-
特別利益合計	6,127	153,034
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,512,000
減損損失	-	<sup>4</sup> 1,776,031
店舗閉鎖損失	-	287,565
貸倒引当金繰入額	-	81,400
投資有価証券評価損	38,914	59,999
固定資産除却損	<sup>3</sup> 217,738	<sup>3</sup> 10,227
ゴルフ会員権評価損	16,459	-
役員退職慰労金	310,000	-
商品券等回収損失引当金繰入額	1,064,671	-
たな卸資産評価損	1,300,380	-
その他	13,714	11,134
特別損失合計	2,961,879	5,738,358
税金等調整前当期純損失( )	3,874,847	5,963,941
法人税、住民税及び事業税	118,359	41,398
法人税等調整額	1,148,567	2,710,271
法人税等合計	1,030,208	2,751,669
当期純損失( )	2,844,639	8,715,611

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,462,700	3,462,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,700	3,462,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,605,362	2,605,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,605,362	2,605,362
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,652,111	7,638,281
当期変動額		
剰余金の配当	169,191	84,381
当期純損失( )	2,844,639	8,715,611
当期変動額合計	3,013,830	8,799,992
当期末残高	7,638,281	1,161,711
<b>自己株式</b>		
前期末残高	571,356	586,840
当期変動額		
自己株式の取得	15,483	1,119
当期変動額合計	15,483	1,119
当期末残高	586,840	587,959
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,418,817	13,119,503
当期変動額		
剰余金の配当	169,191	84,381
当期純損失( )	2,844,639	8,715,611
自己株式の取得	15,483	1,119
当期変動額合計	3,029,314	8,801,111
当期末残高	13,119,503	4,318,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,295,810	272,660
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023,150	147,258
<b>当期変動額合計</b>	1,023,150	147,258
<b>当期末残高</b>	272,660	419,918
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	722,291	722,291
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	722,291	722,291
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,018,101	994,951
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023,150	147,258
<b>当期変動額合計</b>	1,023,150	147,258
<b>当期末残高</b>	994,951	1,142,209
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,166,918	14,114,454
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	169,191	84,381
<b>当期純損失（ ）</b>	2,844,639	8,715,611
自己株式の取得	15,483	1,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023,150	147,258
<b>当期変動額合計</b>	4,052,464	8,653,853
<b>当期末残高</b>	14,114,454	5,460,601

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	3,874,847	5,963,941
減価償却費	1,594,584	1,548,974
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	166,311	241,598
引当金の増減額 ( は減少)	1,122,208	219,025
たな卸資産評価損	1,300,380	-
減損損失	-	1,776,031
固定資産売却損益 ( は益)	6,127	-
固定資産除却損	217,738	35,183
投資有価証券売却及び評価損益 ( は益)	38,914	93,034
ゴルフ会員権評価損	16,459	-
受取利息及び受取配当金	73,450	50,272
支払利息	418,383	367,084
持分法による投資損益 ( は益)	30,829	88,959
売上債権の増減額 ( は増加)	826,140	1,357,826
たな卸資産の増減額 ( は増加)	364,356	549,623
仕入債務の増減額 ( は減少)	1,011,807	585,328
未払消費税等の増減額 ( は減少)	52,244	168,303
預り金の増減額 ( は減少)	256,288	2,690,205
店舗閉鎖損失引当金の増減額 ( は減少)	-	3,512,000
その他の資産の増減額 ( は増加)	571,325	213,652
その他の負債の増減額 ( は減少)	70,210	58,203
小計	506,232	1,296,168
利息及び配当金の受取額	73,450	50,272
利息の支払額	415,544	376,235
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	135,181	101,555
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>299,319</b>	<b>1,723,686</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55,047	65,126
定期預金の払戻による収入	46,023	65,106
有形固定資産の取得による支出	1,334,799	411,204
有形固定資産の売却による収入	13,957	48,768
無形固定資産の取得による支出	5,165	29,471
投資有価証券の取得による支出	368	374
投資有価証券の売却による収入	2,258	173,345
貸付けによる支出	1,117	-
貸付金の回収による収入	80,435	92,215
差入保証金の差入による支出	2,110	129,646
差入保証金の回収による収入	446,269	333,463
その他の支出	6,638	6,733



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
その他の収入	16,423	9,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,880	80,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,346,500	1,301,200
長期借入れによる収入	195,000	45,000
長期借入金の返済による支出	522,241	629,579
自己株式の取得による支出	15,483	1,119
リース債務の返済による支出	-	3,317
配当金の支払額	168,646	85,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857,870	1,976,075
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,358,431	3,619,671
現金及び現金同等物の期首残高	10,603,895	8,245,464
現金及び現金同等物の期末残高	8,245,464	4,625,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。	連結子会社の数 8社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 石川日産自動車販売(株) 上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 総曲輪シティ(株) 金沢都市開発(株) 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めていない。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 その他 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 商品 主として売価還元法に原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより営業損失は114,137千円、経常損失および税金等調整前当期純損失は137,692千円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に、またその他の資産については先入先出法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる損益に与える影響はない。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括処理することとしている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ポイント引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。</p> <p>商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を引当金として計上している。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額1,064,671千円を特別損失として計上し、当連結会計年度における要引当額473,746百万円を営業外費用に計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は2,794千円増加し、税金等調整前当期純損失は1,067,465千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,525,260千円、2,685千円、121,332千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,064,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,410,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">275,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,750,683</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,453,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,390,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,843,257</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 279,547千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,111,960千円</li> </ul>	建物及び構築物	12,064,508千円	土地	4,410,383	投資有価証券	275,790	計	16,750,683	短期借入金	13,453,152千円	長期借入金	6,390,105	計	19,843,257	受取手形	2,644千円	支払手形	15,145	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,441,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,410,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,180,518</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,501,896千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,287,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,789,457</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 279,547千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年2月28日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,134,054千円</li> </ul>	建物及び構築物	11,441,261千円	土地	4,410,383	投資有価証券	328,873	計	16,180,518	短期借入金	13,501,896千円	長期借入金	6,287,561	計	19,789,457	受取手形	14,452千円	支払手形	14,537
建物及び構築物	12,064,508千円																																				
土地	4,410,383																																				
投資有価証券	275,790																																				
計	16,750,683																																				
短期借入金	13,453,152千円																																				
長期借入金	6,390,105																																				
計	19,843,257																																				
受取手形	2,644千円																																				
支払手形	15,145																																				
建物及び構築物	11,441,261千円																																				
土地	4,410,383																																				
投資有価証券	328,873																																				
計	16,180,518																																				
短期借入金	13,501,896千円																																				
長期借入金	6,287,561																																				
計	19,789,457																																				
受取手形	14,452千円																																				
支払手形	14,537																																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,892,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,506</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,812</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,980</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,941</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,864,389</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,127千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">217,299千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,738</td></tr> </table>	給料手当	4,892,470千円	貸倒引当金繰入額	18,506	賞与引当金繰入額	146,812	役員賞与引当金繰入額	10,000	ポイント引当金繰入額	65,980	退職給付費用	149,941	賃借料	1,864,389	土地	6,127千円	建物及び構築物	217,299千円	機械装置及び運搬具	439	計	217,738	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,414,540千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,806,439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,711</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,203</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,227千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,227</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をした。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市ほか</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,776,031千円の減損損失を計上した。</p> <p>減損損失の主な内訳は、土地968,008千円、建物その他808,021千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については固定資産税評価額及び不動産鑑定価格を使用している。</p>	給料手当	4,414,540千円	賃借料	1,806,439	退職給付費用	130,731	貸倒引当金繰入額	10,711	ポイント引当金繰入額	13,203	建物及び構築物	10,227千円	計	10,227	場所	事業用資産	種類	新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他	石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他
給料手当	4,892,470千円																																													
貸倒引当金繰入額	18,506																																													
賞与引当金繰入額	146,812																																													
役員賞与引当金繰入額	10,000																																													
ポイント引当金繰入額	65,980																																													
退職給付費用	149,941																																													
賃借料	1,864,389																																													
土地	6,127千円																																													
建物及び構築物	217,299千円																																													
機械装置及び運搬具	439																																													
計	217,738																																													
給料手当	4,414,540千円																																													
賃借料	1,806,439																																													
退職給付費用	130,731																																													
貸倒引当金繰入額	10,711																																													
ポイント引当金繰入額	13,203																																													
建物及び構築物	10,227千円																																													
計	10,227																																													
場所	事業用資産	種類																																												
新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他																																												
石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,784,422	105,569	-	1,889,991
合計	1,784,422	105,569	-	1,889,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加105,569株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84,697千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	84,493千円	3円	平成20年8月31日	平成20年11月28日
計		169,191千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	84,381千円	利益剰余金	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,889,991	14,132	-	1,904,123
合計	1,889,991	14,132	-	1,904,123

（注）普通株式の自己株式の株式数増加14,132株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	84,381千円	3円	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係  (平成21年 2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係  (平成22年 2月28日)
現金及び預金勘定 8,300,511千円	現金及び預金勘定 4,680,859千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,047千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,067千円
現金及び現金同等物 8,245,464千円	現金及び現金同等物 4,625,792千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
その他	1,247,477	506,887	740,589																
合計	1,247,477	506,887	740,589																
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 234,660千円</p> <p>1年超 505,929千円</p> <p>合計 740,589千円</p>				<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p>															
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 231,490千円</p> <p>減価償却費相当額 231,490千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,197,846</td> <td>697,434</td> <td>500,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197,846</td> <td>697,434</td> <td>500,412</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	1,197,846	697,434	500,412	合計	1,197,846	697,434	500,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
その他	1,197,846	697,434	500,412																
合計	1,197,846	697,434	500,412																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 223,782千円</p> <p>1年超 276,629千円</p> <p>合計 500,412千円</p>															
<p>(注) 同左</p>				<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 233,363千円</p> <p>減価償却費相当額 233,363千円</p>															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	471,285	1,168,498	697,212	940,275	1,778,717	838,442
	小計	471,285	1,168,498	697,212	940,275	1,778,717	838,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,066,446	748,075	318,370	577,993	380,537	197,456
	小計	1,066,446	748,075	318,370	577,993	380,537	197,456
合計		1,537,732	1,916,573	378,841	1,518,269	2,159,254	640,985

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	671,590	611,590

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項である。借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行なわれる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ. 退職給付債務(千円)	2,899,442	2,641,803
ロ. 未積立退職給付債務(千円)(イ)	2,899,442	2,641,803
ハ. 未認識数理計算上の差異(千円)	59,860	75,901
ニ. 退職給付引当金(千円)(ロ+ハ)	2,959,302	2,717,704

前連結会計年度  
(平成21年2月28日)

当連結会計年度  
(平成22年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法  
を採用している。 (注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
イ. 勤務費用(千円)	152,847	139,907
ロ. 利息費用(千円)	53,654	50,684
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,559	59,860
ニ. 退職給付費用(千円) (イ+ロ+ハ)	149,941	130,731

前連結会計年度  
(自平成20年3月1日  
至平成21年2月28日)

当連結会計年度  
(自平成21年3月1日  
至平成22年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用  
は、「イ. 勤務費用」に計上している。 (注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生の翌連結会計年度に 一括して費用処理することとし ている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項なし

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
( 単位 : 千円 )		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	69,243	4,764
退職給付引当金繰入限度超過額	1,194,354	1,096,483
減価償却費損金算入限度超過額	91,283	90,577
減損損失	85,832	1,220,721
繰越欠損金	1,159,840	1,171,860
商品券回収損失引当金	435,350	366,479
その他	96,216	824,409
繰延税金資産小計	3,132,121	4,775,296
評価性引当額	252,376	4,621,814
繰延税金資産合計	2,879,745	153,481
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	285,340	274,723
その他有価証券評価差額金	153,223	254,203
合併による土地評価差額	727,559	727,559
その他	11,893	11,076
繰延税金負債合計	1,154,230	1,245,409
繰延税金資産の純額	1,725,514	1,091,927

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	598,134	103,812
固定資産 - 繰延税金資産	1,127,387	49,669
固定負債 - 繰延税金負債	7	1,245,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		同左

( 企業結合等関係 )

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,266,674	5,245,285	77,511,961	-	77,511,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,200	2,398,364	2,450,565	(2,450,565)	-
計	72,318,876	7,643,650	79,962,526	(2,450,565)	77,511,961
営業費用	73,430,333	7,806,296	81,236,629	(2,729,354)	78,507,275
経常損失( )	708,577	204,090	912,667	(6,427)	919,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,388,270	7,655,752	66,044,023	599,313	66,643,337
減価償却費	1,274,229	331,881	1,606,110	(8,493)	1,597,617
資本的支出	1,308,668	45,806	1,354,474	(9,551)	1,344,923

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,034,418	4,014,120	70,048,538	-	70,048,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,710	2,131,681	2,193,392	(2,193,392)	-
計	66,096,128	6,145,802	72,241,931	(2,193,392)	70,048,538
営業費用	66,978,057	6,044,070	73,022,128	(1,987,880)	71,034,248
経常利益又は経常損失( )	131,651	177,325	45,673	(424,291)	378,617
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,775,825	7,246,413	56,022,239	561,706	56,583,946
減価償却費	1,232,051	319,954	1,552,006	45,610	1,597,617
資本的支出	429,627	123,109	552,736	(13,825)	538,910

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。

3. 「その他事業」の内容については「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	4,139,079	4,319,704	長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等



## 5. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

いずれも本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

いずれも海外売上高がないため記載していない。

### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

いずれも該当事項なし

(2) 役員及び個人主要株主等

いずれも該当事項なし

(3) 子会社等

いずれも該当事項なし

(4) 兄弟会社等

いずれも該当事項なし

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1) 親会社及び法人主要株主等

いずれも該当事項なし

(2) 役員及び個人主要株主等

いずれも該当事項なし

(3) 子会社等

いずれも該当事項なし

(4) 兄弟会社等

いずれも該当事項なし

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	501.81円	1株当たり純資産額	194.24円
1株当たり当期純損失金額	100.95円	1株当たり当期純損失金額	309.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失金額(千円)	2,844,639	8,715,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	2,844,639	8,715,611
期中平均株式数(株)	28,179,793	28,119,943

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,760,500	13,549,300	1.251	-
1年以内に返済予定の長期借入金	632,664	623,422	2.297	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,830	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,588,539	7,013,202	1.954	平成22年3月1日～ 平成35年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	19,337	-	-
合計	22,981,703	21,120,091	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,572,694	537,696	526,050	507,304

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,648,580	1,611,333
受取手形	2, 4 121,259	2, 4 84,177
売掛金	3,566,857	2,685,677
商品	6,949,617	6,417,026
貯蔵品	26,650	23,465
前払費用	193,047	182,068
繰延税金資産	450,306	-
未収入金	84,384	77,196
短期貸付金	266,670	175,708
その他	247,485	189,528
貸倒引当金	9,400	92,600
流動資産合計	13,545,460	11,353,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,944,741	43,375,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,335,144	27,429,467
建物(純額)	1 17,609,597	1 15,945,611
車両運搬具	133,559	84,873
減価償却累計額	109,729	72,662
車両運搬具(純額)	23,829	12,211
工具、器具及び備品	530,018	531,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	172,150	199,879
工具、器具及び備品(純額)	357,868	331,648
土地	1 9,248,615	1 8,280,607
有形固定資産合計	27,239,911	24,570,078
無形固定資産		
施設利用権	9,966	9,633
ソフトウェア	2,894	7,482
無形固定資産合計	12,861	17,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,553,606	1 2,734,232
関係会社株式	658,770	628,770
関係会社長期貸付金	2,454,000	2,324,410
長期前払費用	848	605
差入保証金	8,320,747	8,116,937
繰延税金資産	1,033,062	-
その他	91,861	86,397
貸倒引当金	700	2,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産合計	15,112,197	13,889,053
固定資産合計	42,364,969	38,476,247
資産合計	55,910,429	49,829,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 1,100,659	<sup>2</sup> 820,503
買掛金	<sup>2</sup> 3,547,360	<sup>2</sup> 3,632,546
短期借入金	<sup>1</sup> 13,854,000	<sup>1</sup> 12,418,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 466,800	<sup>1</sup> 466,800
リース債務	-	1,499
未払金	687,142	524,765
未払消費税等	248,687	103,841
未払法人税等	53,240	58,557
未払事業所税	47,013	49,100
未払費用	148,799	129,222
前受金	19,171	15,750
商品券	4,316,636	3,785,713
預り金	<sup>2</sup> 6,931,785	<sup>2</sup> 8,313,361
賞与引当金	130,000	-
役員賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	65,980	79,183
設備関係支払手形	99,314	5,008
商品券回収損失引当金	811,575	767,794
店舗閉鎖損失引当金	-	3,512,000
その他	34,758	62,807
流動負債合計	32,572,924	34,746,454
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 7,183,100	<sup>1</sup> 6,716,300
リース債務	-	4,623
繰延税金負債	-	1,244,885
退職給付引当金	2,614,874	2,405,952
その他	310,000	310,000
固定負債合計	10,107,974	10,681,760
負債合計	42,680,898	45,428,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	2,605,362	2,605,362
資本剰余金合計	2,605,362	2,605,362
利益剰余金		
利益準備金	665,742	665,742
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	414,036	399,755
退職給与積立金	463	463
別途積立金	7,045,765	6,045,765
繰越利益剰余金	597,074	8,565,107
利益剰余金合計	7,528,933	1,453,380
自己株式	586,840	587,959
株主資本合計	13,010,155	4,026,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,375	374,893
評価・換算差額等合計	219,375	374,893
純資産合計	13,229,531	4,401,615
負債純資産合計	55,910,429	49,829,831

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	72,318,876	66,096,128
売上原価	56,856,760	52,323,194
売上総利益	15,462,115	13,772,934
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,431,764	1,041,303
販売手数料	1,130,013	1,087,866
貸倒引当金繰入額	10,100	8,200
給料及び手当	4,001,100	3,541,349
賞与	356,039	-
賞与引当金繰入額	130,000	-
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
退職給付費用	133,578	112,475
賃借料	1,753,010	1,685,311
減価償却費	1,231,992	1,190,898
ポイント引当金繰入額	65,980	13,203
その他	5,973,655	5,679,758
販売費及び一般管理費合計	16,227,235	14,360,367
営業損失( )	765,119	587,432
営業外収益		
受取利息	29,070	17,630
受取配当金	69,184	48,675
受取賃貸料	341,570	280,928
雑収入	661,587	1,067,885
営業外収益合計	1,101,412	1,415,120
営業外費用		
支払利息	688,046	630,066
減価償却費	121,806	120,917
雑損失	374,898	383,698
営業外費用合計	1,184,751	1,134,682
経常損失( )	848,459	306,994
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153,034
特別利益合計	-	153,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,512,000
減損損失	-	1,776,031
貸倒損失	-	346,812
店舗閉鎖損失	-	287,565
投資有価証券評価損	-	89,999
貸倒引当金繰入額	-	81,400
役員退職慰労金	310,000	-
固定資産除却損	219,362	-
商品券回収損失引当金繰入額	829,671	-
たな卸資産評価損	1,300,380	-
その他	63,248	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,722,661</b>	<b>6,093,808</b>
税引前当期純損失( )	3,571,121	6,247,768
法人税、住民税及び事業税	39,801	27,328
法人税等調整額	1,070,163	2,622,836
<b>法人税等合計</b>	<b>1,030,362</b>	<b>2,650,164</b>
当期純損失( )	2,540,758	8,897,933



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,462,700	3,462,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,700	3,462,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,605,362	2,605,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,605,362	2,605,362
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	665,742	665,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	665,742	665,742
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	428,318	414,036
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,281	14,281
当期変動額合計	14,281	14,281
当期末残高	414,036	399,755
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	463	463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463	463
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,045,765	7,045,765
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	1,000,000
当期変動額合計	2,000,000	1,000,000
当期末残高	7,045,765	6,045,765
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	98,594	597,074
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,281	14,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
別途積立金の取崩	2,000,000	1,000,000
剰余金の配当	169,191	84,381
当期純損失( )	2,540,758	8,897,933
当期変動額合計	695,668	7,968,033
当期末残高	597,074	8,565,107
自己株式		
前期末残高	571,356	586,840
当期変動額		
自己株式の取得	15,483	1,119
当期変動額合計	15,483	1,119
当期末残高	586,840	587,959
株主資本合計		
前期末残高	15,735,589	13,010,155
当期変動額		
剰余金の配当	169,191	84,381
当期純損失( )	2,540,758	8,897,933
自己株式の取得	15,483	1,119
当期変動額合計	2,725,433	8,983,433
当期末残高	13,010,155	4,026,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,187,654	219,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968,279	155,518
当期変動額合計	968,279	155,518
当期末残高	219,375	374,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,187,654	219,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968,279	155,518
当期変動額合計	968,279	155,518
当期末残高	219,375	374,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	16,923,244	13,229,531
当期変動額		
剰余金の配当	169,191	84,381
当期純損失( )	2,540,758	8,897,933
自己株式の取得	15,483	1,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968,279	155,518
当期変動額合計	3,693,713	8,827,915
当期末残高	13,229,531	4,401,615

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 売価還元法による原価法  貯蔵品 先入先出法による原価法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適 用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産 については、売価還元法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下による簿価切 り下げの方法)、また貯蔵品については、先 入先出法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切り下げの方法) に変更している。なお、これによる損益に与 える影響は軽微である。
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5～50年 車両及び運搬具 5年 器具及び備品 3～10年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前 に取得した減価償却資産については、償 却可能限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方法に よっている。これにより、営業損失は 98,683千円、経常損失および税引前当期 純損失は122,238千円それぞれ増加して いる。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、これによる損益に与える影響はない。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) ポイント引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上している。</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、未回収の商品券については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上している。 この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額829,671千円を特別損失として計上し、当事業年度における要引当額295,746千円を営業外費用に計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は18,095千円減少し、税引前当期純損失は811,575千円増加している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		(7) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,847,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,244,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">275,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,367,288</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,366,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,183,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,549,900</td> </tr> </table>	建物	11,847,493千円	土地	4,244,003	投資有価証券	275,790	計	16,367,288	短期借入金	13,366,800千円	長期借入金	6,183,100	計	19,549,900	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,235,849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,244,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,808,726</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,266,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,183,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,449,900</td> </tr> </table>	建物	11,235,849千円	土地	4,244,003	投資有価証券	328,873	計	15,808,726	短期借入金	12,266,800千円	長期借入金	6,183,100	計	18,449,900
建物	11,847,493千円																												
土地	4,244,003																												
投資有価証券	275,790																												
計	16,367,288																												
短期借入金	13,366,800千円																												
長期借入金	6,183,100																												
計	19,549,900																												
建物	11,235,849千円																												
土地	4,244,003																												
投資有価証券	328,873																												
計	15,808,726																												
短期借入金	12,266,800千円																												
長期借入金	6,183,100																												
計	18,449,900																												
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,302</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,799,628</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,596千円	支払手形及び買掛金	114,302	預り金	6,799,628	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,791,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,909</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,245,055</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	13,791,211千円	支払手形及び買掛金	81,909	預り金	8,245,055																
受取手形及び売掛金	18,596千円																												
支払手形及び買掛金	114,302																												
預り金	6,799,628																												
受取手形及び売掛金	13,791,211千円																												
支払手形及び買掛金	81,909																												
預り金	8,245,055																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)金沢ニューグランドホテル</td> <td style="text-align: right;">886,760千円</td> </tr> </table> <p>当社は、連結子会社である(株)大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証(株)が供託受託している前受業務保証金供託に対して5,000,000千円の連帯保証を行っている。</p>	(株)金沢ニューグランドホテル	886,760千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)金沢ニューグランドホテル</td> <td style="text-align: right;">994,570千円</td> </tr> </table> <p>当社は、連結子会社である(株)大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証(株)が供託受託している前受業務保証金供託に対し5,000,000千円の連帯保証を行っている。</p>	(株)金沢ニューグランドホテル	994,570千円																								
(株)金沢ニューグランドホテル	886,760千円																												
(株)金沢ニューグランドホテル	994,570千円																												
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,245千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,820千円																								
受取手形	2,245千円																												
受取手形	7,820千円																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																							
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">269,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">307,535</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218,999千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,362</td> </tr> </table> <p>香林坊店等の売場内装・設備工事に伴う除却によるものである。</p>	貸貸収入	269,544千円	支払利息	307,535	建物及び構築物	218,999千円	車輛及び運搬具	362	計	219,362	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">219,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">301,453</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,776,031千円の減損損失を計上した。</p> <p>減損損失の主な内訳は、土地968,005千円、建物その他808,022千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については固定資産税評価額及び不動産鑑定価格を使用している。</p>	貸貸収入	219,932千円	支払利息	301,453	場所	用途	種類	新潟県新潟市	事業用資産	土地・建物その他	石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他
貸貸収入	269,544千円																							
支払利息	307,535																							
建物及び構築物	218,999千円																							
車輛及び運搬具	362																							
計	219,362																							
貸貸収入	219,932千円																							
支払利息	301,453																							
場所	用途	種類																						
新潟県新潟市	事業用資産	土地・建物その他																						
石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,784,422	105,569	-	1,889,991
合計	1,784,422	105,569	-	1,889,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加105,569株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,889,991	14,132	-	1,904,132
合計	1,889,991	14,132	-	1,904,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加14,132株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具及び備品	1,146,426	439,942	706,484	器具及び備品	1,116,657	638,268	478,388																				
合計	1,146,426	439,942	706,484	合計	1,116,657	638,268	478,388																				
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>222,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,661千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	222,578千円	1年超	483,906千円	合計	706,484千円	支払リース料	215,661千円	減価償却費相当額	215,661千円	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>215,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,388千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,281千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	215,839千円	1年超	262,548千円	合計	478,388千円	支払リース料	221,281千円	減価償却費相当額	221,281千円
1年内	222,578千円																										
1年超	483,906千円																										
合計	706,484千円																										
支払リース料	215,661千円																										
減価償却費相当額	215,661千円																										
1年内	215,839千円																										
1年超	262,548千円																										
合計	478,388千円																										
支払リース料	221,281千円																										
減価償却費相当額	221,281千円																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,297	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,056,409	972,004
未払事業所税	18,993	19,836
未払事業税	5,911	11,046
減損損失	85,832	1,220,721
繰越欠損金	1,032,589	883,629
商品券回収損失引当金	327,876	310,188
その他	47,168	772,292
繰延税金資産小計	2,633,079	4,189,720
評価性引当額	-	4,189,720
繰延税金資産合計	2,633,079	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	285,340	274,723
その他有価証券評価差額金	148,704	254,122
合併による土地評価差額	727,559	727,559
その他	11,893	11,519
繰延税金負債合計	1,149,710	1,244,885
繰延税金資産の純額	1,483,368	1,244,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
当事業年度は、税引前当期純 損失を計上しているため、記 載を省略している。	同左

( 企業結合等関係 )

該当事項なし

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	470.35円	1株当たり純資産額	156.57円
1株当たり当期純損失金額	90.16円	1株当たり当期純損失金額	316.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失金額(千円)	2,540,758	8,897,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	2,540,758	8,897,933
期中平均株式数(株)	28,179,793	28,119,943

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	691,600
		総曲輪シテイ(株)	4,300	430,000
		倉敷紡績(株)	2,232,000	354,888
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,407,000	263,109
		北日本放送(株)	5,824	139,776
		(株)第四銀行	415,000	125,330
		(株)北國銀行	351,000	112,671
		東京海上ホールディングス(株)	41,100	102,955
		(株)野村ホールディングス	121,500	79,704
		清水建設(株)	208,000	71,552
		金沢都市開発(株)	70,600	35,300
		(株)新潟放送	102,000	34,170
		北陸放送(株)	14,710	32,355
		(株)富山銀行	120,000	26,880
		I Tホールディングス(株)	24,600	24,427
		その他(63銘柄)	20,933,380	209,513
		計	27,451,014	2,734,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	42,944,741	430,337	-	43,375,079	27,429,467	1,286,301	15,945,611
車輛運搬具	133,559	-	48,685	84,873	72,662	8,427	12,211
工具、器具及び備品	530,018	1,510	-	531,528	199,879	27,729	331,648
土地	9,248,615	-	968,008 (968,008)	8,280,607	-	-	8,280,607
建設仮勘定	-	431,607	431,607	-	-	-	-
有形固定資産計	52,856,935	863,455	1,448,301	52,272,088	27,702,010	1,322,458	24,570,078
無形固定資産							
施設利用権	21,553	-	-	21,553	11,919	333	9,633
ソフトウェア	6,216	7,140	-	13,356	5,873	2,552	7,482
無形固定資産計	27,769	7,140	-	34,909	17,793	2,885	17,115
長期前払費用	2,904	-	-	2,904	2,298	242	605
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,100	89,600	4,800	-	94,900
賞与引当金	130,000	-	130,000	-	-
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
ポイント引当金	65,980	79,183	65,980	-	79,183
商品券回収損失引当金	811,575	302,276	346,057	-	767,794

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年2月28日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	519,081
預金	
当座預金	1,034,964
普通預金	57,287
定期預金	-
計	1,092,252
合計	1,611,333

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大和ハウジング	13,419
石川日産自動車販売(株)	2,540
(株)金沢ニューグランドホテル	1,422
小松精練(株)	1,151
宏商物産(株)	644
その他	64,999
合計	84,177

決済期日別内訳

期日	平成22年3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(千円)	30,822	21,839	10,832	20,682	84,177

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	350,351
(株)ジェーシービー	243,467
三井住友カード(株)	200,047
(株)ユーシーカード	26,288
(株)ディーシーカード	25,264
その他	1,840,257
合計	2,685,677

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,566,857	15,842,016	16,723,196	2,685,677	86.2	72.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産  
商品

区分	金額(千円)
衣料品	3,006,787
身回品	1,175,422
雑貨	952,640
家庭用品	742,967
食料品	529,808
その他	9,400
合計	6,417,026

貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	15,613
商品券	2,746
その他	5,106
合計	23,465

差入保証金

相手先	金額(千円)
オタヤ開発(株)(敷金・保証金)	5,085,000
金沢都市開発(株)(敷金・保証金)	2,004,626
七尾都市開発(株)(敷金・保証金)	254,600
(有)イレブンビル(敷金)	229,200
L V Jグループ(株)(保証金)	160,000
その他(敷金・保証金)	383,510
合計	8,116,937



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	53,569
西川産業(株)	51,897
藤田商事(株)	50,956
(株)大雅	35,060
(株)吉安	31,652
その他	597,367
合計	820,503

決済期日別内訳

期日	平成22年3月	4月	5月以降	合計
金額(千円)	496,717	308,012	15,773	820,503

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三陽商会	104,875
モロゾフ(株)	87,472
(株)ドンク	78,967
(株)レナウン	71,536
(株)オンワード樺山	61,404
その他	3,228,290
合計	3,632,546

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,000,000
(株)北陸銀行	2,800,000
(株)北國銀行	7,000,000
(株)みずほ銀行	618,000
合計	12,418,000

商品券

商品券の発行高、回収高及び残高等は次の通りである。

繰越高(千円)	当期発行高(千円)	当期回収高(千円)	残高(千円)
4,316,635	4,128,059	4,658,981	3,785,713

預り金

相手先	金額(千円)
(株)大和カーネーションサークル	8,245,055
従業員グループ預金	26,981
所得税・住民税	15,006
その他	26,318
合計	8,313,361

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	2,450,000
(株)北陸銀行	2,450,000
(株)第四銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	816,300
合計	6,716,300

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,330,050
未認識数理計算上の差異	75,901
合計	2,405,952

(3)【その他】  
該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月28日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
公告掲載方法	平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL ( <a href="http://www.daiwa-dp.co.jp/">http://www.daiwa-dp.co.jp/</a> )
株主に対する特典	各店所在地の2月末日及び8月末日現在500株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行している。 お買物優待券500株以上1回のお買上高1,000円迄5分引券を30枚、500株増すごとに30枚増し、6,000株以上360枚を限度とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日北陸財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書

（第94期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日北陸財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日北陸財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、商品券等回収損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、商品券回収損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。